

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概 況

令和6年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は294,541円で、前年に比べ1.7%増となった。

このうち、定期給与は247,445円で、前年に比べ1.6%増となった。

また、特別給与は47,096円となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は149.2時間で、前年に比べ0.5%増となった。

このうち、所定内労働時間は138.8時間で、前年に比べ0.3%増、所定外労働時間は10.4時間で、前年に比べ2.8%増となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.3日で、前年に比べ0.1日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は209,685人で、前年に比べ0.2%減となった。

また、月間平均入職率は1.53%で、前年に比べ0.03ポイント減、月間平均離職率は1.53%で、前年に比べ0.01ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は26.7%で、前年に比べ0.1ポイント増となった。

表Ⅲ-1 令和6年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)	
1 給 与					
現金給与総額	294,541 円	1.7 %	397,789 円	3.3 %	74.0
定期給与	247,445 円	1.6 %	315,351 円	2.6 %	78.5
特別給与	47,096 円	-	82,438 円	6.0 %	57.1
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	149.2 時間	0.5 %	142.8 時間	△ 0.8 %	
所定内労働時間数	138.8 時間	0.3 %	131.1 時間	△ 0.6 %	
所定外労働時間数	10.4 時間	2.8 %	11.7 時間	△ 2.6 %	
出勤日数	19.3 日	〈 △ 0.1 日 〉	17.9 日	〈 △ 0.1 日 〉	
3 雇 用					
労働者数	209,685 人	△ 0.2 %	31,027 千人	1.2 %	
入職率	1.53 %	〈 △ 0.03 ポイント 〉	1.87 %	〈 △ 0.03 ポイント 〉	
離職率	1.53 %	〈 0.01 ポイント 〉	1.82 %	〈 △ 0.01 ポイント 〉	
パートタイム労働者比率	26.7 %	〈 0.1 ポイント 〉	24.82 %	〈 0.34 ポイント 〉	

注) ①〈 〉内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 294,541 円で、前年比 1.7%増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 74.0 となった。

産業別に金額でみると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 615,805 円と最も高かったほか、次いで教育, 学習支援業が 474,243 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 386,660 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 142,417 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 168,464 円、不動産業, 物品賃貸業が 198,820 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 103.9 で、次いで電気, ガス, 熱供給, 水道業が 96.3、医療, 福祉が 93.2 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 43.1 で、次いで情報通信業が 57.1、金融業, 保険業が 59.5 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 247,445 円（全国対比 78.5）で、前年比 1.6%増となった。

産業別に金額でみると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 479,610 円と最も高かったほか、次いで教育, 学習支援業が 360,584 円、建設業が 314,922 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 131,950 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 158,162 円、卸売業, 小売業が 182,413 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 105.6 で、次いで電気, ガス, 熱供給, 水道業が 95.8、医療, 福祉が 93.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 51.3 で、次いで金融業, 保険業が 63.1、情報通信業が 63.2 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	269,903	365,100	227,720	293,056	42,183	72,044	73.9	77.7	58.6
令和3年	286,154	368,493	238,205	296,652	47,949	71,841	77.7	80.3	66.7
令和4年	285,051	379,732	238,532	303,496	46,519	76,236	75.1	78.6	61.0
令和5年	289,318	386,982	243,644	308,436	45,674	78,546	74.8	79.0	58.1
令和6年	294,541	397,789	247,445	315,351	47,096	82,438	74.0	78.5	57.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	294,541	397,789	74.0	247,445	315,351	78.5	47,096	82,438	57.1
建設業	352,110	549,077	64.1	314,922	408,161	77.2	37,188	140,916	26.4
製造業	301,834	444,494	67.9	248,742	341,770	72.8	53,092	102,724	51.7
電気, ガス, 熱供給, 水道業	615,805	639,147	96.3	479,610	500,823	95.8	136,195	138,324	98.5
情報通信業	314,008	550,179	57.1	266,197	421,438	63.2	47,811	128,741	37.1
運輸業, 郵便業	300,117	407,126	73.7	263,187	335,148	78.5	36,930	71,978	51.3
卸売業, 小売業	214,688	358,881	59.8	182,413	280,640	65.0	32,275	78,241	41.3
金融業, 保険業	343,715	577,673	59.5	269,625	427,597	63.1	74,090	150,076	49.4
不動産業, 物品賃貸業	198,820	461,641	43.1	182,994	356,574	51.3	15,826	105,067	15.1
学術研究, 専門・技術サービス業	386,660	582,827	66.3	301,656	447,621	67.4	85,004	135,206	62.9
宿泊業, 飲食サービス業	142,417	183,819	77.5	131,950	163,781	80.6	10,467	20,038	52.2
生活関連サービス業, 娯楽業	204,985	253,820	80.8	183,627	218,393	84.1	21,358	35,427	60.3
教育, 学習支援業	474,243	456,338	103.9	360,584	341,440	105.6	113,659	114,898	98.9
医療, 福祉	332,308	356,511	93.2	279,125	297,279	93.9	53,183	59,232	89.8
複合サービス事業	274,498	373,933	73.4	225,137	300,540	74.9	49,361	73,393	67.3
サービス業(他に分類されないもの)	168,464	278,105	60.6	158,162	242,416	65.2	10,302	35,689	28.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

(3) 特別給与

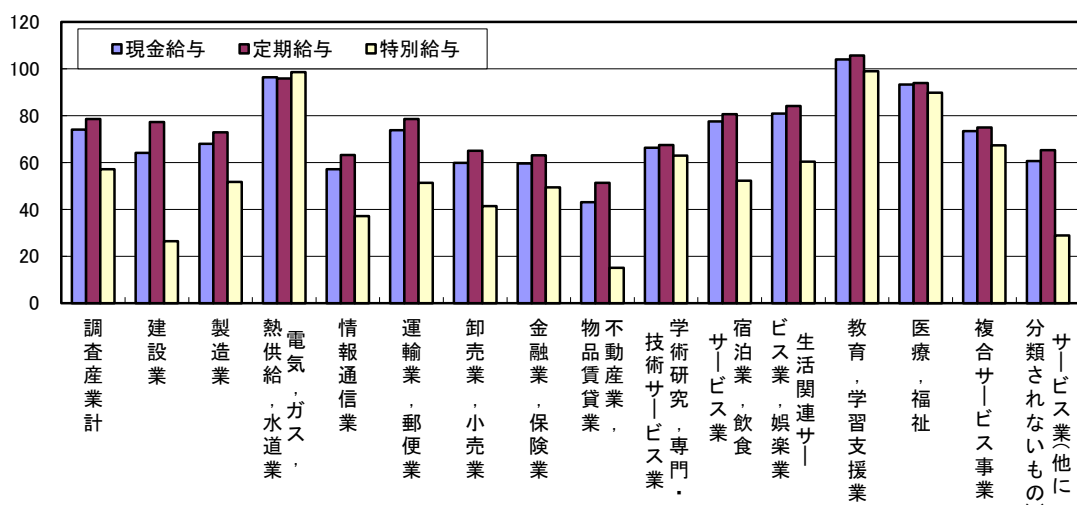
特別給与は、調査産業計では 47,096 円 (全国対比 57.1)、となった。

産業別に金額でみると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 136,195 円で最も高かったほか、次いで教育, 学習支援業が 113,659 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 85,004 円と高かった。

また、サービス業 (他に分類されないもの) が 10,302 円で最も低かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が 10,467 円、不動産業, 物品賃貸業が 15,826 円と低かった。

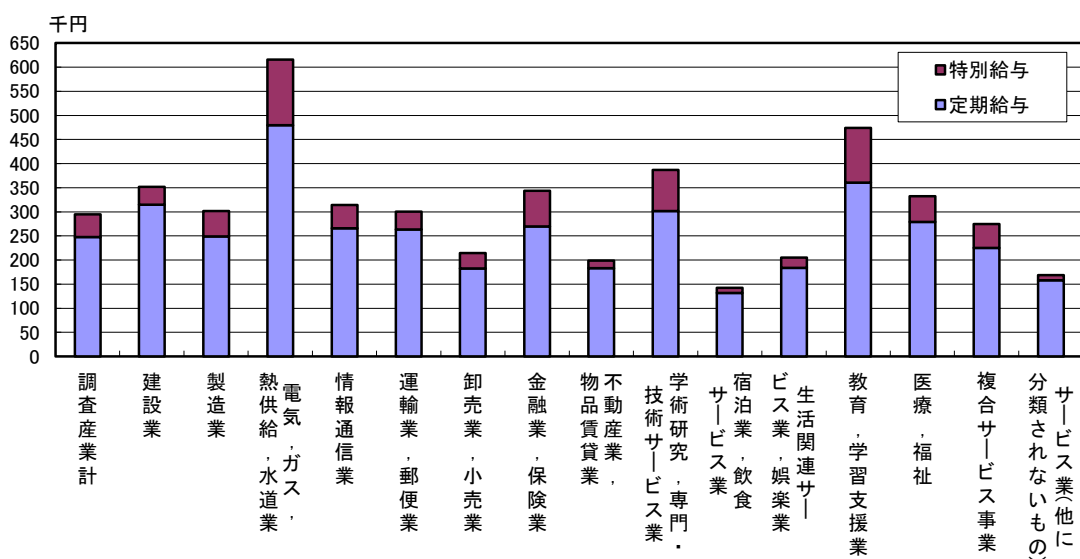
全国対比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 98.9 で、次いで電気, ガス, 熱供給, 水道業が 98.5、医療, 福祉が 89.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 15.1 で、次いで建設業が 26.4、サービス業 (他に分類されないもの) が 28.9 となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 362,381 円、女性は 230,348 円となり、男性比は 63.6（全国 58.2）となった。

産業別にみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が 653,623 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 515,441 円、金融業、保険業が 452,922 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 422,404 円（男性比 82.0、全国 74.4）と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 371,812 円（男性比 56.9、全国 74.7）、金融業、保険業が 320,318 円（男性比 70.7、全国 52.9）と高かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が 200, 227 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 219, 912 円、不動産業, 物品賃貸業が 243, 818 円と低かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が 114, 315 円（男性比 57. 0、全国 57. 7）と最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 126, 290 円（男性比 57. 4、全国 63. 2）、卸売業, 小売業が 159, 377 円（男性比 50. 1、全国 45. 0）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、建設業が 86. 7（全国 63. 7）で、次いで教育, 学習支援業が 82. 0（全国 74. 4）、医療, 福祉が 75. 5（全国 69. 3）となった。男性比が最も小さい産業は、複合サービス事業が 38. 7（全国 58. 6）で、次いで卸売業, 小売業が 50. 1（全国 45. 0）、製造業が 54. 9（全国 55. 8）となった。

表Ⅲ-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	362,381	230,348	63.6	301,177	196,601	65.3	61,204	33,747	55.1
建設業	355,111	307,880	86.7	318,175	266,983	83.9	36,936	40,897	110.7
製造業	378,535	207,873	54.9	301,989	183,513	60.8	76,546	24,360	31.8
電気, ガス, 熱供給, 水道業	653,623	371,812	56.9	513,600	260,315	50.7	140,023	111,497	79.6
情報通信業	400,277	231,185	57.8	322,070	212,556	66.0	78,207	18,629	23.8
運輸業, 郵便業	319,287	227,898	71.4	281,113	195,655	69.6	38,174	32,243	84.5
卸売業, 小売業	318,030	159,377	50.1	251,859	145,244	57.7	66,171	14,133	21.4
金融業, 保険業	452,922	320,318	70.7	351,871	252,004	71.6	101,051	68,314	67.6
不動産業, 物品賃貸業	243,818	169,585	69.6	217,507	160,571	73.8	26,311	9,014	34.3
学術研究, 専門・技術サービス業	402,017	295,919	73.6	313,837	229,678	73.2	88,180	66,241	75.1
宿泊業, 飲食サービス業	200,227	114,135	57.0	180,631	108,134	59.9	19,596	6,001	30.6
生活関連サービス業, 娯楽業	271,822	172,450	63.4	238,018	157,150	66.0	33,804	15,300	45.3
教育, 学習支援業	515,441	422,404	82.0	393,837	318,742	80.9	121,604	103,662	85.2
医療, 福祉	398,482	300,660	75.5	341,103	249,484	73.1	57,379	51,176	89.2
複合サービス事業	436,060	168,629	38.7	335,152	153,045	45.7	100,908	15,584	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	219,912	126,290	57.4	204,275	120,361	58.9	15,637	5,929	37.9

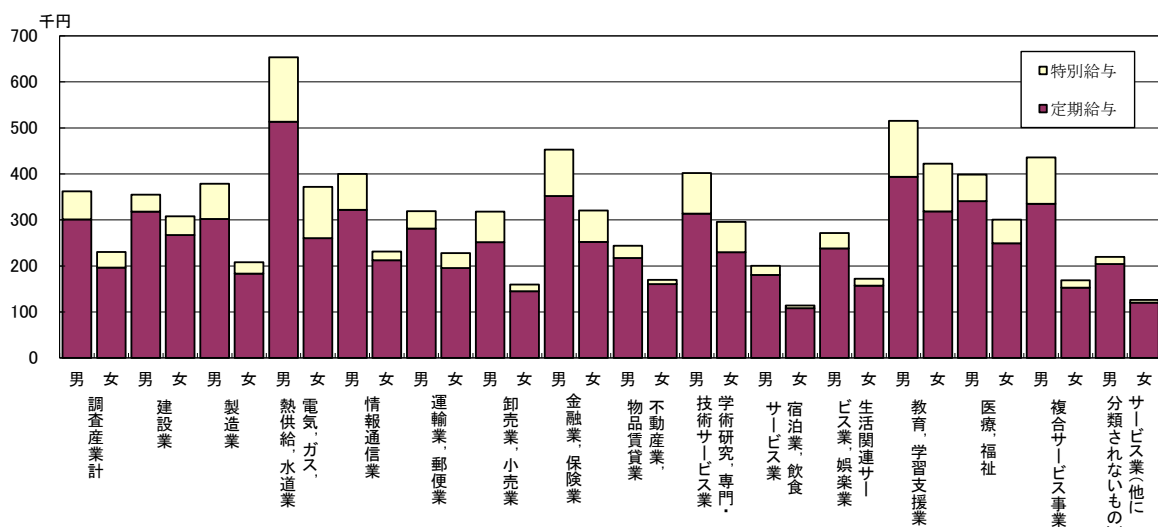
表Ⅲ-5 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	490,000	284,936	58.2	382,037	233,738	61.2	107,963	51,198	47.4
鉱業	625,458	544,663	87.1	442,705	382,391	86.4	182,753	162,272	88.8
建設業	592,325	377,028	63.7	440,776	278,412	63.2	151,549	98,616	65.1
製造業	506,265	282,684	55.8	384,588	229,608	59.7	121,677	53,076	43.6
電気、ガス、熱供給、水道業	664,057	495,845	74.7	520,821	385,776	74.1	143,236	110,069	76.8
情報通信業	605,712	422,426	69.7	459,955	332,830	72.4	145,757	89,596	61.5
運輸業、郵便業	446,088	282,172	63.3	367,946	229,963	62.5	78,142	52,209	66.8
卸売業、小売業	509,143	228,903	45.0	384,591	190,721	49.6	124,552	38,182	30.7
金融業、保険業	782,272	414,163	52.9	563,983	318,601	56.5	218,289	95,562	43.8
不動産業、物品賃貸業	529,773	347,292	65.6	406,570	272,664	67.1	123,203	74,628	60.6
学術研究、専門・技術サービス業	650,550	431,010	66.3	494,018	343,611	69.6	156,532	87,399	55.8
宿泊業、飲食サービス業	242,536	140,046	57.7	210,934	128,629	61.0	31,602	11,417	36.1
生活関連サービス業、娯楽業	334,335	190,026	56.8	282,618	167,506	59.3	51,717	22,520	43.5
教育、学習支援業	519,848	386,884	74.4	387,759	290,786	75.0	132,089	96,098	72.8
医療、福祉	456,385	316,223	69.3	387,317	260,959	67.4	69,068	55,264	80.0
複合サービス事業	431,720	252,943	58.6	343,699	210,176	61.2	88,021	42,767	48.6
サービス業(他に分類されないもの)	338,317	213,859	63.2	288,603	193,135	66.9	49,714	20,724	41.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-3 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上：青森県)

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9
令和3年	364,299	455,508	214,484	257,055	80.0	83.4	58.9	56.4
令和4年	349,928	469,215	222,861	267,033	74.6	83.5	63.7	56.9
令和5年	358,651	477,436	224,539	273,508	75.1	82.1	62.6	57.3
令和6年	362,381	490,000	230,348	284,936	74.0	80.8	63.6	58.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 149.2 時間で、前年比 0.5% 増となり、全国の 142.8 時間より 6.4 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 191.2 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 168.3 時間、製造業が 161.4 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 105.5 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 129.1 時間、複合サービス事業が 129.8 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 28.1 時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 23.1 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 19.6 時間、不動産業、物品賃貸業が全国より 10.3 時間、それぞれ短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 138.8 時間で、前年比 0.3% 増となり、全国の 131.1 時間より 7.7 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 157.5 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 154.7 時間、製造業が 149.5 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 99.8 時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が 122.4 時間、卸売業、小売業が 123.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より 24.8 時間、運輸業、郵便業が全国より 16.0 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 15.7 時間、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 8.3 時間、それぞれ短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.4 時間で、前年比 2.8% 増となり、全国の 11.7 時間より 1.3 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 33.7 時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 21.0 時間、教育、学習支援業が 16.9 時間と長かった。

また不動産業、物品賃貸業が 2.5 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 5.2 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 5.4 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 12.1 時間、教育、学習支援業が 3.6 時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 9.4 時間、学術研究、専門・技術サービス業が全国より 6.2 時間、それぞれ短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県ー全国		
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	総 実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△ 0.3
令和2年	146.4	140.4	136.3	129.6	10.1	10.8	6.0	6.7	△ 0.7
令和3年	148.8	142.4	138.2	130.8	10.6	11.6	6.4	7.4	△ 1.0
令和4年	147.3	143.2	136.8	131.0	10.5	12.2	4.1	5.8	△ 1.7
令和5年	148.3	143.8	138.1	131.7	10.2	12.1	4.5	6.4	△ 1.9
令和6年	149.2	142.8	138.8	131.1	10.4	11.7	6.4	7.7	△ 1.3

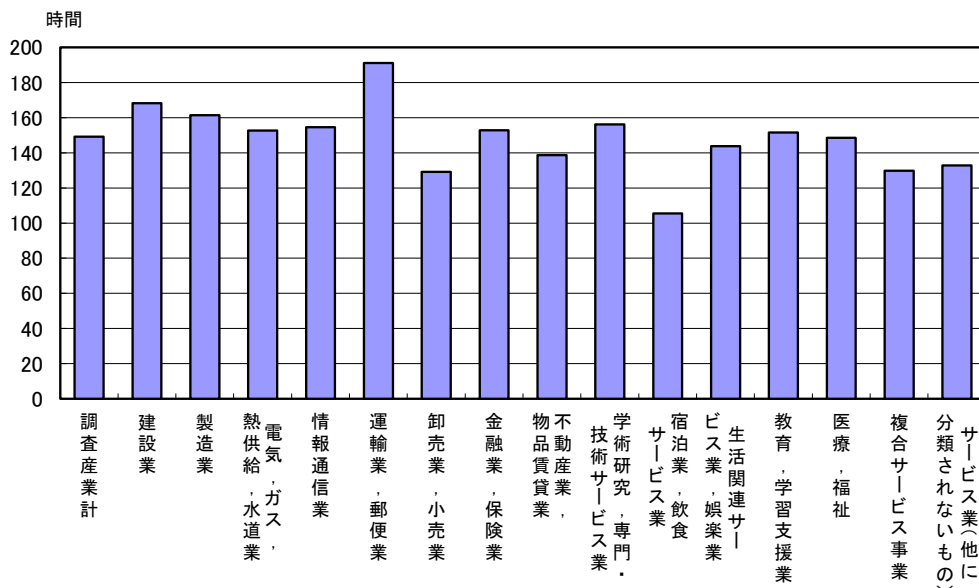
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	149.2	142.8	6.4	138.8	131.1	7.7	10.4	11.7	△ 1.3
建 設 業	168.3	161.9	6.4	154.7	145.7	9.0	13.6	16.2	△ 2.6
製 造 業	161.4	158.5	2.9	149.5	143.9	5.6	11.9	14.6	△ 2.7
電気、ガス、熱供給、水道業	152.7	157.7	△ 5.0	131.7	140.0	△ 8.3	21.0	17.7	3.3
情報通信業	154.6	157.4	△ 2.8	143.7	140.9	2.8	10.9	16.5	△ 5.6
運輸業、郵便業	191.2	163.1	28.1	157.5	141.5	16.0	33.7	21.6	12.1
卸売業、小売業	129.1	132.0	△ 2.9	123.9	124.3	△ 0.4	5.2	7.7	△ 2.5
金融業、保険業	152.9	148.8	4.1	141.8	133.5	8.3	11.1	15.3	△ 4.2
不動産業、物品賃貸業	138.7	149.0	△ 10.3	136.2	137.1	△ 0.9	2.5	11.9	△ 9.4
学術研究、専門・技術サービス業	156.2	156.6	△ 0.4	147.3	141.5	5.8	8.9	15.1	△ 6.2
宿泊業、飲食サービス業	105.5	102.1	3.4	99.8	95.1	4.7	5.7	7.0	△ 1.3
生活関連サービス業、娯楽業	143.8	120.7	23.1	138.4	113.6	24.8	5.4	7.1	△ 1.7
教育、学習支援業	151.6	132.0	19.6	134.7	118.7	16.0	16.9	13.3	3.6
医療、福祉	148.5	137.1	11.4	142.8	131.2	11.6	5.7	5.9	△ 0.2
複合サービス事業	129.8	149.4	△ 19.6	122.4	138.1	△ 15.7	7.4	11.3	△ 3.9
サービス業(他に分類されないもの)	132.9	135.7	△ 2.8	125.9	125.1	0.8	7.0	10.6	△ 3.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上：青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.3日で、前年より0.1日減となり、全国の17.9日より1.4日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が21.0日（全国19.1日）と最も多かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が20.5日（全国16.5日）、建設業が19.7日（全国19.1日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が16.3日（全国14.5日）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業と教育、学習支援業が18.1日（全国は電気、ガス、熱供給、水道業が18.7日、教育、学習支援業が16.7日）と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国
	日	日	日
平成28年	20.1	18.8	1.3
平成29年	20.3	18.7	1.6
平成30年	20.3	18.6	1.7
令和元年	20.1	18.2	1.9
令和2年	19.7	17.9	1.8
令和3年	19.6	18.0	1.6
令和4年	19.1	17.9	1.2
令和5年	19.4	18.0	1.4
令和6年	19.3	17.9	1.4

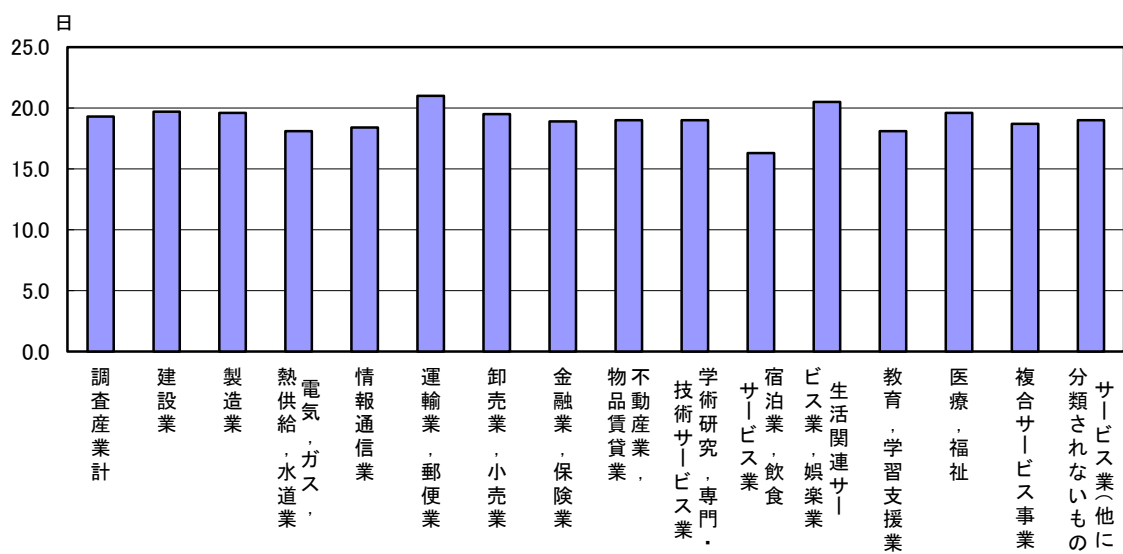
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日	日
調 査 産 業 計	19.3	△ 0.1	17.9	△ 0.1
建 設 業	19.7	△ 0.8	19.1	△ 0.3
製 造 業	19.6	0.0	18.8	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	18.1	△ 0.5	18.7	0.0
情 報 通 信 業	18.4	△ 0.3	18.5	0.0
運 輸 業、郵 便 業	21.0	0.8	19.1	0.1
卸 売 業、小 売 業	19.5	△ 0.3	17.9	△ 0.1
金 融 業、保 険 業	18.9	0.7	18.4	0.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19.0	△ 0.2	18.6	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.0	△ 0.4	18.5	△ 0.1
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	16.3	0.3	14.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20.5	1.4	16.5	△ 0.1
教 育、学 習 支 援 業	18.1	△ 0.2	16.7	0.0
医 療、福 祉	19.6	△ 0.1	17.9	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	△ 0.3	18.9	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	△ 0.1	17.6	△ 0.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較（事業所規模30人以上：青森県）



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が 162.9 時間、女性が 136.2 時間となり、男性比は 83.6（全国 82.3）となった。

産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が 202.1 時間で最も長かったほか、次いで建設業が 168.9 時間、製造業が 167.4 時間と長かった。女性は、建設業が 159.0 時間（男性比 94.1、全国 85.7）で最も長かったほか、次いで製造業が 154.1 時間（男性比 92.1、全国 88.3）、金融業, 保険業が 151.1 時間（男性比 93.8、全国 86.6）と長かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が 125.6 時間で最も短かったほか、次いで卸売業, 小売業が 143.3 時間、不動産業, 物品賃貸業が 146.9 時間と短かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が 95.6 時間（男性比 76.1、全国 78.5）と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 111.0 時間（男性比 69.5、全国 81.5）、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 112.2 時間（男性比 70.5、全国 90.6）と短かった。

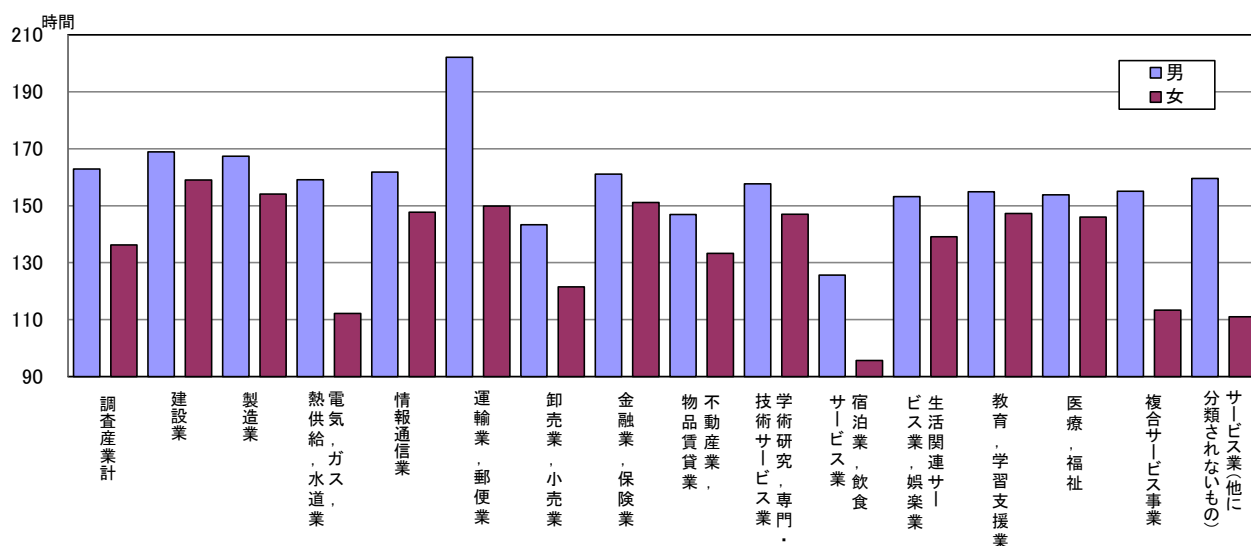
男性比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 95.1（全国 89.4）で、次いで医療, 福祉が 94.9（全国 94.5）、建設業が 94.1（全国 85.7）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 69.5（全国 81.5）で、次いで電気, ガス, 熱供給, 水道業が 70.5（全国 90.6）、複合サービス事業が 73.0（全国 83.0）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調 査 産 業 計	162.9	136.2	83.6	155.2	127.8	82.3
建 設 業	168.9	159.0	94.1	166.7	142.8	85.7
製 造 業	167.4	154.1	92.1	163.8	144.6	88.3
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	159.1	112.2	70.5	159.9	144.9	90.6
情 報 通 信 業	161.8	147.7	91.3	161.9	147.1	90.9
運 輸 業 , 郵 便 業	202.1	149.9	74.2	173.2	130.8	75.5
卸 売 業 , 小 売 業	143.3	121.5	84.8	149.5	116.8	78.1
金 融 業 , 保 険 業	161.1	151.1	93.8	160.8	139.2	86.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	146.9	133.3	90.7	155.8	137.8	88.4
学術研究,専門・技術サービス業	157.7	147.0	93.2	160.7	147.0	91.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	125.6	95.6	76.1	116.4	91.4	78.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	153.2	139.1	90.8	136.3	108.3	79.5
教 育 , 学 習 支 援 業	154.9	147.3	95.1	139.0	124.3	89.4
医 療 , 福 祉	153.8	146.0	94.9	142.7	134.9	94.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.1	113.3	73.0	158.1	131.2	83.0
サービス業(他に分類されないもの)	159.6	111.0	69.5	149.1	121.5	81.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模30人以上：青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では209,685人（男101,940人、女107,745人）で、前年比0.2%減（全国は1.2%増）となった。

産業別では、医療、福祉が48,979人（全産業に占める割合23.4%、全国16.3%）と最も多かったほか、次いで製造業が39,122人（同18.7%、全国19.2%）、卸売業、小売業が30,394人（同14.5%、全国14.1%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が380人（同0.2%、全国1.5%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が1,628人（同0.8%、全国0.7%）、複合サービス事業が3,155人（同1.5%、全国0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が93.7%（全国79.9%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が86.5%（全国85.3%）、学術研究、専門・技術サービス業が85.6%（全国69.1%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、金融業、保険業が82.3%（全国55.6%）で、次いで医療、福祉が67.7%（全国71.3%）、生活関連サービス業、娯楽業が67.3%（全国55.7%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模30人以上） 青森県

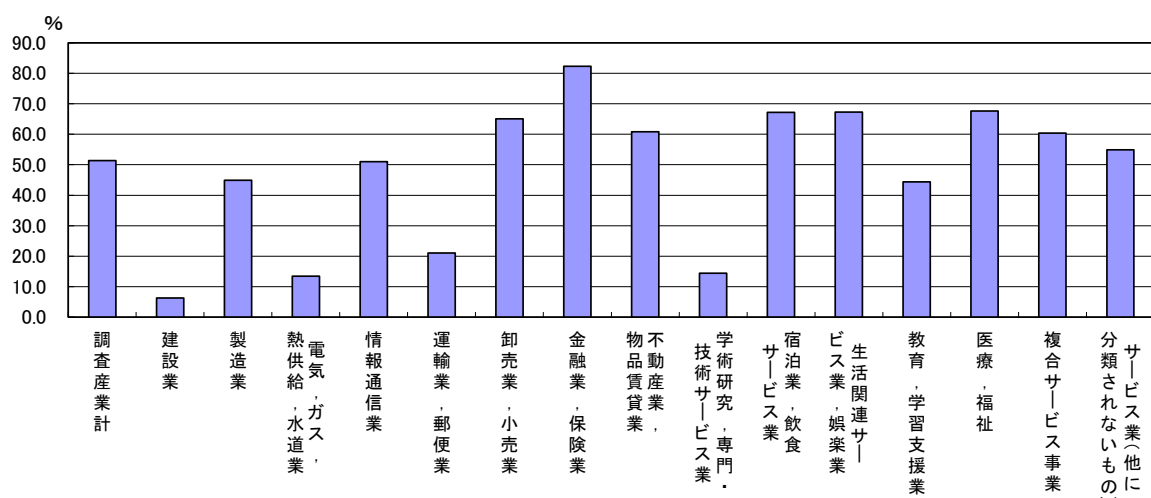
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	209,685	101,940	107,745	100.0	100.0	100.0	48.6	51.4
建 設 業	13,425	12,580	844	6.4	12.3	0.8	93.7	6.3
製 造 業	39,122	21,545	17,579	18.7	21.1	16.3	55.1	44.9
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	1,628	1,408	219	0.8	1.4	0.2	86.5	13.5
情 報 通 信 業	4,593	2,248	2,344	2.2	2.2	2.2	48.9	51.0
運 輸 業 , 郵 便 業	13,613	10,752	2,861	6.5	10.5	2.7	79.0	21.0
卸 売 業 , 小 売 業	30,394	10,617	19,777	14.5	10.4	18.4	34.9	65.1
金 融 業 , 保 険 業	3,398	602	2,797	1.6	0.6	2.6	17.7	82.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	380	150	231	0.2	0.1	0.2	39.5	60.8
学術研究、専門・技術サービス業	4,531	3,878	652	2.2	3.8	0.6	85.6	14.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,953	2,610	5,342	3.8	2.6	5.0	32.8	67.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,515	1,152	2,364	1.7	1.1	2.2	32.8	67.3
教 育 , 学 習 支 援 業	13,823	7,689	6,135	6.6	7.5	5.7	55.6	44.4
医 療 , 福 祉	48,979	15,833	33,146	23.4	15.5	30.8	32.3	67.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,155	1,250	1,905	1.5	1.2	1.8	39.6	60.4
サービス業(他に分類されないもの)	20,994	9,460	11,533	10.0	9.3	10.7	45.1	54.9

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

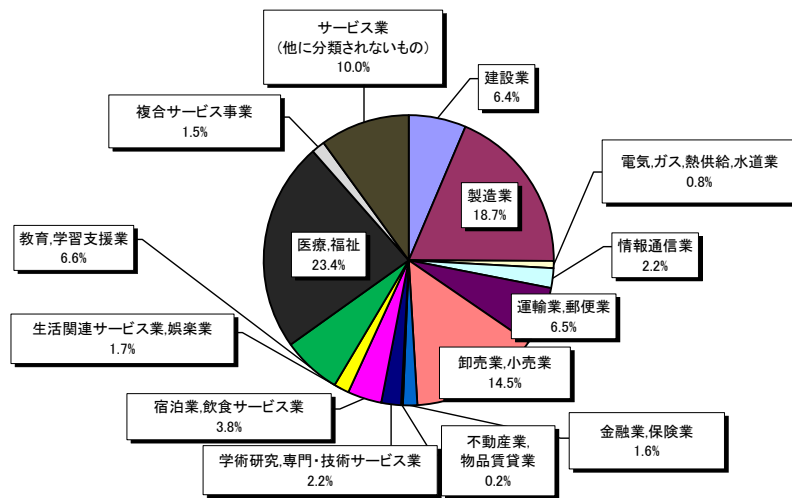
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	31,027	17,071	13,956	100.0	100.0	100.0	55.0	45.0
鉱 業	5	5	1	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0
建 設 業	980	783	197	3.2	4.6	1.4	79.9	20.1
製 造 業	5,966	4,317	1,649	19.2	25.3	11.8	72.4	27.6
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	204	174	30	0.7	1.0	0.2	85.3	14.7
情 報 通 信 業	1,589	1,107	482	5.1	6.5	3.5	69.7	30.3
運 輸 業 , 郵 便 業	2,133	1,626	507	6.9	9.5	3.6	76.2	23.8
卸 売 業 , 小 売 業	4,371	2,027	2,344	14.1	11.9	16.8	46.4	53.6
金 融 業 , 保 険 業	824	366	458	2.7	2.1	3.3	44.4	55.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	474	297	177	1.5	1.7	1.3	62.7	37.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,139	787	352	3.7	4.6	2.5	69.1	30.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,581	675	906	5.1	4.0	6.5	42.7	57.3
生活関連サービス業,娯楽業	680	301	379	2.2	1.8	2.7	44.3	55.7
教 育 , 学 習 支 援 業	2,166	1,131	1,035	7.0	6.6	7.4	52.2	47.8
医 療 , 福 祉	5,065	1,456	3,609	16.3	8.5	25.9	28.7	71.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	208	141	67	0.7	0.8	0.5	67.8	32.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,642	1,880	1,762	11.7	11.0	12.6	51.6	48.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

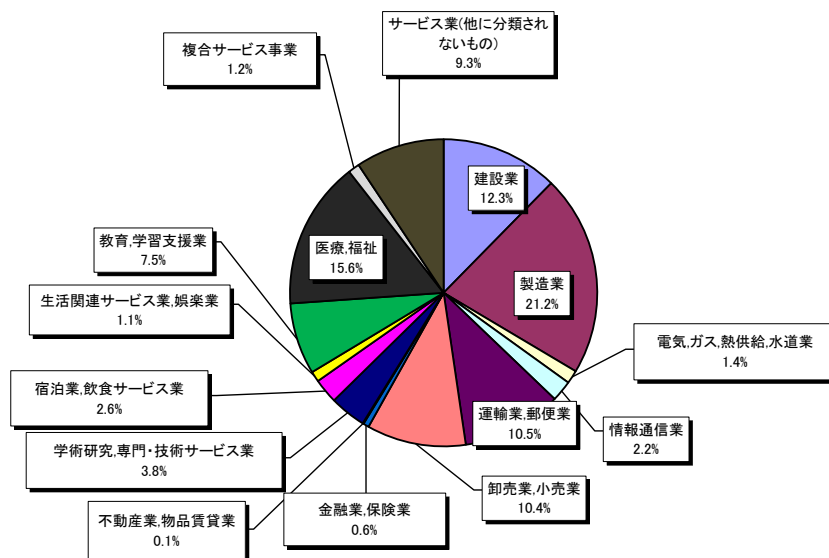
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



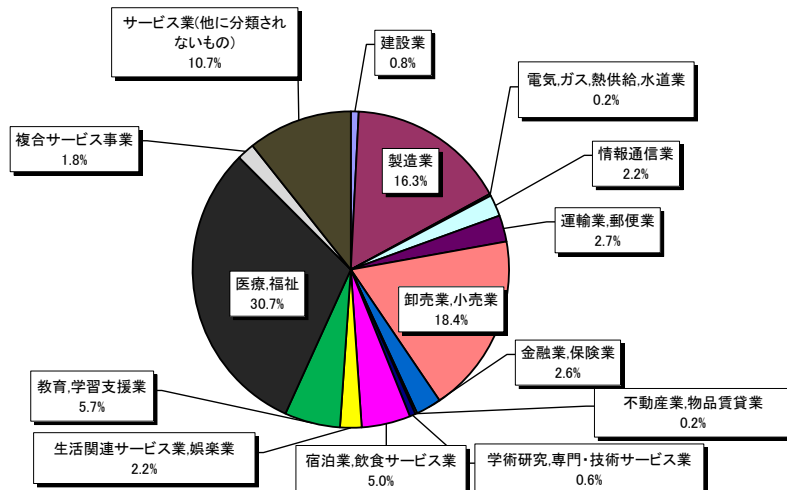
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.53%（全国1.87%）で、前年（1.56%）より0.03ポイント減、離職率は1.53%（全国1.82%）で、前年（1.52%）より0.01ポイント増となり、入職率と離職率の差はなしとなった。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.66%（全国4.04%）と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が2.70%（全国1.71%）、不動産業、物品賃貸業が2.61%（全国1.49%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.44%（全国3.78%）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が2.70%（全国1.35%）、生活関連サービス業、娯楽業が2.13%（全国2.81%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、金融業、保険業が0.72ポイント（全国は離職率が入職率を0.08ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで情報通信業が0.49ポイント（全国は0.08ポイント）、教育、学習支援業が0.37ポイント（全国は0.02ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が0.74ポイント（全国は入職率が離職率を0.27ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで運輸業、郵便業が0.61ポイント（全国は0.03ポイント）、電気、ガス、熱供給、水道業が0.18ポイント（全国は0.13ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.66%と最も高く、9月が0.87%と最も低くなっており、離職率では4月が3.35%と最も高く、11月が0.75%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.31ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.67ポイントが最も高かった。

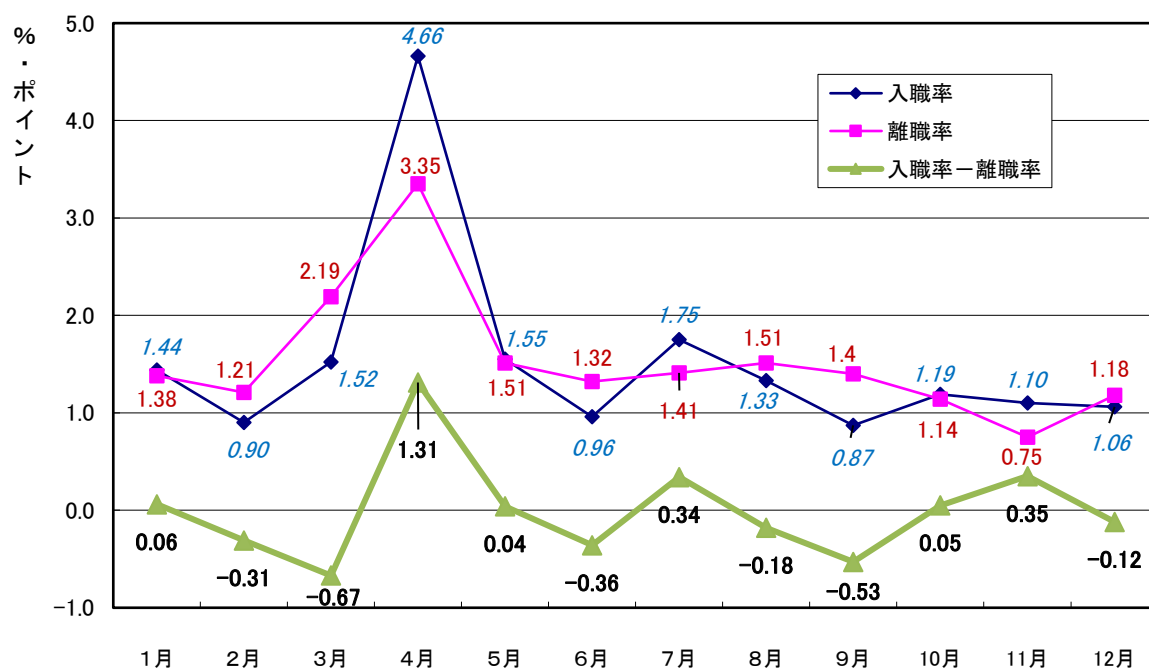
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.53	1.87	1.53	1.82	0.00	0.05
建 設 業	1.21	1.39	0.98	1.31	0.23	0.08
製 造 業	0.81	1.01	0.94	1.01	△ 0.13	0.00
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	0.86	1.12	1.04	1.25	△ 0.18	△ 0.13
情 報 通 信 業	1.42	1.67	0.93	1.59	0.49	0.08
運 輸 業、郵 便 業	1.26	1.58	1.87	1.61	△ 0.61	△ 0.03
卸 売 業、小 売 業	1.47	1.63	1.55	1.63	△ 0.08	0.00
金 融 業、保 険 業	2.70	1.71	1.98	1.79	0.72	△ 0.08
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2.61	1.49	2.70	1.35	△ 0.09	0.14
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.67	1.60	1.69	1.45	△ 0.02	0.15
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3.66	4.04	3.44	3.78	0.22	0.26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.39	3.08	2.13	2.81	△ 0.74	0.27
教 育、学 習 支 援 業	1.98	2.66	1.61	2.64	0.37	0.02
医 療、福 祉	1.57	1.64	1.46	1.61	0.11	0.03
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.78	1.56	1.63	1.53	0.15	0.03
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.09	2.91	2.01	2.78	0.08	0.13

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.7%で、前年より0.1ポイント増（全国は24.82%、前年より0.34ポイント増）となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が74.7%（全国68.62%）と最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が66.1%（全国41.41%）、不動産業、物品賃貸業が56.5%（全国17.94%）と高かった。

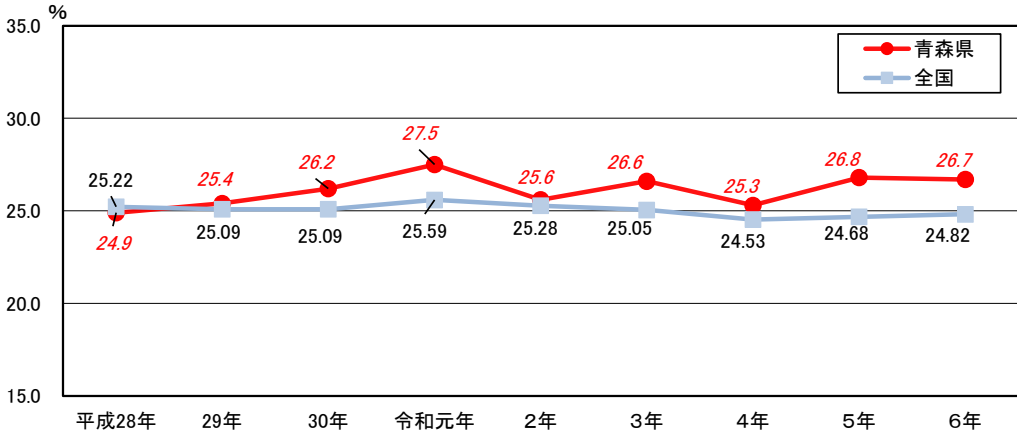
また、建設業が0.8%（全国3.99%）と最も低かったほか、次いで金融業、保険業が1.9%（全国9.84%）、学術研究、専門・技術サービス業が3.7%（全国7.46%）と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.7	0.1	24.82	0.34
建設業	0.8	△ 1.0	3.99	△ 0.09
製造業	7.7	△ 2.9	10.54	0.08
電気、ガス、熱供給、水道業	4.6	△ 0.2	3.14	0.02
情報通信業	8.9	3.8	5.93	△ 0.54
運輸業、郵便業	11.1	△ 1.8	16.80	△ 0.72
卸売業、小売業	66.1	△ 4.5	41.41	1.42
金融業、保険業	1.9	△ 3.0	9.84	△ 0.35
不動産業、物品賃貸業	56.5	0.6	17.94	1.44
学術研究、専門・技術サービス業	3.7	0.1	7.46	1.04
宿泊業、飲食サービス業	74.7	△ 0.2	68.62	0.87
生活関連サービス業、娯楽業	44.4	△ 10.2	49.19	△ 0.14
教育、学習支援業	14.9	1.5	26.07	△ 0.72
医療、福祉	23.4	5.9	25.80	△ 1.00
複合サービス事業	46.1	9.3	19.28	0.03
サービス業(他に分類されないもの)	37.2	1.4	32.46	1.30

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模 30 人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。